

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電リフォーム推進エコポイント事業	担当部局	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の住宅エコポイント制度は、所定の期間よりも早く環境配慮型住宅の一定の普及を実現する成果を挙げているところであるが、東日本大震災による影響を踏まえ、震災復興及び被災地の活性化を進めるとともに、節電等を図り、家庭部門からの温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策の推進させるため、エコリフォームによる住宅の省エネ化を一層促進させるための支援策の充実を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度中に着工した窓の断熱改修等の省エネ改修工事及び太陽熱利用システム等の省エネ住宅設備の導入等のエコリフォームに対して、省エネ・環境配慮商品の交換や環境・被災地寄付等に使用することが出来るエコポイントを付与する。なお、被災地の経済活性化を進めるため、被災地で実施した工事に対するポイント数については、その他地域の2倍とする。(定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	4,450	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	4,450	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	既築住宅の断熱性能の向上等、温室効果ガス排出量等の環境負荷低減		成果実績	t-CO2	-	-	-	21,720
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	発行されたエコポイント数		活動実績 (当初見込み)	ポイント数	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	(予定)13,700円/t-CO2		算出根拠	・エコリフォームを行った住宅のCO2削減効果:181kg-CO2/年 (実績を踏まえた窓枚数で仮定して試算) ・本事業で想定する住宅数12万戸 ・181kg-CO2×12万戸=21720t-CO2/年 本事業の費用対効果は、リフォーム住宅の耐用年数を15年と仮定 445000千円/(21720t-CO2/年)/15年=13659円/t-CO2				
平成23・24年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		4,450					
	計		4,450					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		東日本大震災の影響による電力供給の逼迫等の状況を踏まえ、節電等を図り、今後の家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減を長期にわたって推進するためにも、住宅の断熱改修を通じた省エネ化は緊急性が高く、重要な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		震災復興及び被災地の活性化を進めるとともに、節電等を図り、家庭部門からの温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策の推進となるよう、エコリフォームによる住宅の省エネ化の一層促進を図るよう必要な措置等を講じ事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			